



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 フルサト工業株式会社

コード番号 8087 URL <http://www.furusato.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 古里 龍平

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 大西 聡

四半期報告書提出予定日 平成28年11月8日

配当支払開始予定日

TEL 06-6946-9605

平成28年11月25日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	44,059	△3.4	1,267	△19.2	1,402	△18.9	918	△14.8
28年3月期第2四半期	45,625	11.8	1,569	22.4	1,729	20.4	1,077	20.2

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 947百万円 (8.3%) 28年3月期第2四半期 874百万円 (△13.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	63.35	—
28年3月期第2四半期	74.31	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	56,181	35,312	62.9	2,435.69
28年3月期	57,585	35,024	60.8	2,415.82

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 35,312百万円 28年3月期 35,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	45.50	50.50
29年3月期	—	5.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	42.00	47.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,700	△0.2	3,190	△10.3	3,460	△10.2	2,260	△6.5	155.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無
- (注)詳細は、添付資料 P. 3 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	14,574,366 株	28年3月期	14,574,366 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	76,524 株	28年3月期	76,379 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	14,497,914 株	28年3月期2Q	14,498,609 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、政府による経済対策を下支えに雇用情勢等に改善が見られるものの、企業の業況判断は慎重な姿勢を示し、設備投資には足踏みの様相が見られました。鉱工業生産は円高や原油安等の不透明な情勢を背景に概ね横ばいとなっております。

このような環境の中、当社グループにおいては、鉱工業生産稼働に影響を受ける機器・工具事業の工業機器事業は横ばい、自動車向け機械工具事業は微増となり、機械・設備事業は期初の受注残減少の影響で減収となりましたが、当累計期間を通じた受注は堅調に推移しました。建築・配管資材事業は配管資材事業が引き続き順調で、鉄骨建築資材事業の持ち直しにより回復の兆しが見られました。

それらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、440億5千9百万円（前年同期比3.4%減）となりました。営業利益は12億6千7百万円（同19.2%減）、経常利益は14億2百万円（同18.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9億1千8百万円（同14.8%減）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

(機器・工具事業)

当事業の売上高は219億3千万円（前年同期比0.7%減）となりました。工業機器事業が同0.6%減、自動車向け機械工具事業が同3.8%増、住宅設備機器事業が同4.5%増となったこと等によります。比較的利益率の高い自動車向け機械工具事業が好調であったこと等により、営業利益は同3.6%増の4億9千9百万円となりました。

(機械・設備事業)

当事業の売上高は80億5千3百万円（前年同期比13.8%減）となりました。期初時点の受注残の水準が低かった影響により工作機械事業が同9.8%減、FAシステム事業が同28.3%減となりました。これらの結果、営業利益は同39.8%減の1億8千6百万円となりました。

(建築・配管資材事業)

当事業の売上高は140億7千5百万円（前年同期比0.9%減）となりました。鉄骨建築資材事業は同2.0%減、配管資材事業は同3.7%増となりましたが、滋賀工場移転の影響による売上総利益率の低下及び、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は同25.0%減の5億4千7百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ14億3百万円減少し、561億8千1百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3億2千2百万円、受取手形及び売掛金の減少16億5千5百万円、電子記録債権の増加2億1千6百万円、商品及び製品の減少1億1千万円、仕掛品の減少1億5千2百万円等により流動資産が13億3千7百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億9千1百万円減少し、208億6千9百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少22億9百万円、電子記録債務の増加7億7千7百万円、未払法人税等の減少2億5百万円等により流動負債が16億2千2百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億8千7百万円増加し、353億1千2百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により6億5千9百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により9億1千8百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動における資金の増加、財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ10億7千5百万円増加し、111億8千万円(前年同期は95億1千3百万円)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、11億4千3百万円(前年同期は得られた資金10億1千8百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益14億3千3百万円、減価償却費2億6千2百万円、売上債権の減少額15億7千万円、たな卸資産の減少額2億6千6百万円、仕入債務の減少額14億2千7百万円、法人税等の支払額6億8千4百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果得られた資金は、6億7千万円(前年同期は使用した資金14億3千4百万円)となりました。この主な要因は、定期預金の払戻による収入10億5千2百万円、有形固定資産の取得による支出3億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、7億3千8百万円(前年同期は使用した資金6億8千1百万円)となりました。この主な要因は、配当金の支払額6億5千8百万円、長期借入金の返済による支出8千万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月6日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,957,827	11,280,745
受取手形及び売掛金	23,680,014	22,025,012
電子記録債権	2,094,670	2,311,106
有価証券	300,000	300,000
商品及び製品	3,702,645	3,591,876
仕掛品	473,556	321,026
原材料及び貯蔵品	123,108	119,718
繰延税金資産	321,776	290,285
その他	232,487	303,351
貸倒引当金	△30,403	△24,946
流動資産合計	41,855,683	40,518,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,999,469	3,895,276
土地	6,395,554	6,341,489
建設仮勘定	193,863	185,602
その他(純額)	515,566	775,168
有形固定資産合計	11,104,453	11,197,536
無形固定資産	122,387	114,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2,767,421	2,829,006
退職給付に係る資産	461,160	508,201
その他	1,383,962	1,125,138
貸倒引当金	△109,539	△110,972
投資その他の資産合計	4,503,004	4,351,374
固定資産合計	15,729,844	15,663,430
資産合計	57,585,528	56,181,606

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,615,360	16,406,194
電子記録債務	507,820	1,285,675
1年内返済予定の長期借入金	160,000	180,000
未払法人税等	736,069	530,125
賞与引当金	571,008	580,584
役員賞与引当金	28,980	15,941
災害損失引当金	1,012	1,012
固定資産撤去費用引当金	100,000	70,000
その他	925,209	953,451
流動負債合計	21,645,461	20,022,984
固定負債		
長期借入金	100,000	—
繰延税金負債	605,712	637,720
退職給付に係る負債	34,845	36,639
その他	174,922	172,023
固定負債合計	915,480	846,383
負債合計	22,560,941	20,869,368
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,975,224	5,975,224
利益剰余金	22,788,578	23,047,381
自己株式	△60,151	△60,369
株主資本合計	33,936,065	34,194,649
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958,181	995,444
繰延ヘッジ損益	△1,338	△154
退職給付に係る調整累計額	131,678	122,297
その他の包括利益累計額合計	1,088,521	1,117,587
純資産合計	35,024,586	35,312,237
負債純資産合計	57,585,528	56,181,606

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	45,625,166	44,059,316
売上原価	39,223,298	37,857,169
売上総利益	6,401,867	6,202,146
販売費及び一般管理費	4,832,821	4,934,667
営業利益	1,569,046	1,267,479
営業外収益		
受取利息	4,991	4,983
受取配当金	30,948	31,304
仕入割引	249,988	250,391
受取賃貸料	13,996	12,501
その他	9,194	14,675
営業外収益合計	309,120	313,856
営業外費用		
支払利息	926	397
売上割引	142,046	147,191
賃貸収入原価	2,166	1,099
その他	4,019	30,417
営業外費用合計	149,159	179,105
経常利益	1,729,007	1,402,230
特別利益		
有形固定資産売却益	—	32,669
特別利益合計	—	32,669
特別損失		
固定資産除却損	8,544	—
投資有価証券評価損	—	1,873
特別損失合計	8,544	1,873
税金等調整前四半期純利益	1,720,462	1,433,026
法人税、住民税及び事業税	613,118	465,661
法人税等調整額	29,950	48,904
法人税等合計	643,068	514,565
四半期純利益	1,077,394	918,461
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,077,394	918,461

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,077,394	918,461
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△201,201	37,263
繰延ヘッジ損益	△1,528	1,184
退職給付に係る調整額	175	△9,380
その他の包括利益合計	△202,553	29,066
四半期包括利益	874,840	947,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	874,840	947,527
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,720,462	1,433,026
減価償却費	171,811	262,264
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△14,115	△13,039
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,734	1,794
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△38,203	△47,041
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,982	9,576
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,313	△4,024
受取利息及び受取配当金	△35,940	△36,288
支払利息	926	397
売上債権の増減額(△は増加)	208,891	1,570,458
たな卸資産の増減額(△は増加)	168,031	266,688
仕入債務の増減額(△は減少)	△260,565	△1,427,218
その他	△231,544	△226,851
小計	1,700,158	1,789,742
利息及び配当金の受取額	35,484	39,178
利息の支払額	△898	△395
法人税等の支払額	△716,132	△684,768
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,018,612	1,143,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,422,700	—
定期預金の払戻による収入	1,075,500	1,052,500
有形固定資産の取得による支出	△555,049	△393,423
有形固定資産の売却による収入	13,095	89,089
固定資産の撤去に伴う支出	—	△30,000
投資有価証券の取得による支出	△526,998	△9,800
差入保証金の差入による支出	△6,173	△37,131
その他	△12,194	△1,003
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434,520	670,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△80,000	△80,000
自己株式の取得による支出	△705	△218
配当金の支払額	△600,714	△658,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	△681,420	△738,572
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,097,328	1,075,417
現金及び現金同等物の期首残高	10,610,696	10,105,327
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,513,368	11,180,745

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,083,702	9,344,829	14,196,633	45,625,166	—	45,625,166
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561,008	152,395	10,836	724,240	△724,240	—
計	22,644,711	9,497,225	14,207,470	46,349,407	△724,240	45,625,166
セグメント利益	481,744	309,124	729,613	1,520,481	48,564	1,569,046

(注)① セグメント利益の調整額48,564千円には、セグメント間取引消去52,152千円、たな卸資産の調整額△3,588千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)①	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)②
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,930,521	8,053,186	14,075,608	44,059,316	—	44,059,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	941,357	162,586	18,069	1,122,013	△1,122,013	—
計	22,871,878	8,215,772	14,093,677	45,181,329	△1,122,013	44,059,316
セグメント利益	499,076	186,114	547,326	1,232,518	34,961	1,267,479

(注)① セグメント利益の調整額34,961千円には、セグメント間取引消去58,484千円、たな卸資産の調整額△3,099千円、固定資産の調整額△20,423千円が含まれております。

② セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。